

Ⅵ. 共に創るまち

基本施策	課名	事業名	頁	備考
1. 協働によるまちづくりを推進します	総務課	一般行政諸事業	389～	
	総務課	広報広聴活動事業	391～	
	地域振興課	企画調整事務	393～	
2. 時代にあった行政サービスを提供します	総務課	職員研修事務	395～	
	総務課	情報処理事務	397～	
	五箇支所	五箇支所一般管理事務	399～	
3. 財政の健全化に向けた取り組みを進めます	地域振興課	ふるさと納税事業	401～	
	施設管理課	公用車管理事務	405～	
	施設管理課	財産管理事務	407～	
	税務課	町税等の徴収率 (KPI)	409～	
	財政課	財政指標 (KPI)	411～	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	町政記念事業	担当	総務課	整理番号	総-1
			行政係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)				
基本目標	共に創るまち						町政20周年に関わる祝賀行事を開催することにより、慶事を町内外に広くアピールし、協働によるまちづくりの推進を図るとともに町内の活性化を図る。		令和5年度実績なし				
基本施策	1.協働によるまちづくりを推進します												
重点施策													
関連計画							【事業概要】						
予算区分	一般会計		款	2	項	目	町政20周年記念事業						
指 標	①	該当項目なし					令和 6 年 度 目 標 値	【直接執行事業】					
	②							①隠岐古典相撲記録映像制作					
	③							②町民歌制作、③記念式典開催、④記念誌発行					
	④							【補助金交付事業】					
	⑤							①第8回大花火大会 (8/11)					
	⑥							②第15回隠岐古典相撲大会 (9/14-15) ③その他記念事業補助金					
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)						
【①. 事業の成果・進捗状況】 直接執行事業①、②については、事業者の選定を開始した。また、③については検討委員会を開催し、表彰規定の確認及び対象者の選定を開始した。補助金交付事業については、申請のあった各行事の補助金交付を行い、交付先団体による各実行委員会が行われている状況。													
【②. 事業の課題】 複数の事業を同時進行している状況であり、各事業のスケジュールを整理し、計画的に準備する。古典相撲については、各種経費の増加が予想されるため、予算の状況にも注意し、補正予算等の対応を検討する。													
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 町政20周年記念事業として各種事業を実施する。一連の事業は町が目指す将来像の実現に向けて、これまでを振り返り、次の時代に向け、活気あふれる町政につなげるため、節目の年の行事として必要である。古典相撲大会については平成24年以来12年ぶりの開催であり、町民から大きな期待を寄せられているとともに、君ヶ濱親方の引退相撲の影響もあり町外からの関心度も高く、アピール度も大きい。													
【④. 外部評価】 方向性：													
							実績額		千円				
財 源 内 訳	国補助					千円							
	県補助					千円							
	起債					千円							
	特定					千円							
	一般財源					千円							
実 績 値	①					④							
	②					⑤							
	③					⑥							

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	広報広聴活動事業	担当	総務課	整理番号	総-5
			広報広聴係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	共に創るまち						広報誌等の発行、町ホームページを通じた情報発信により、行政情報等町民が必要な情報を分かりやすく的確に提供する。また、町政等への意見聴取を通じて、町民と行政の協働によるまちづくりを推進する。		・広報誌発行 年間12回、月6,500部発行 2,948千円 ・お知らせ便発行 年間20回、月2回程度嘱託員配布に併せて発行 ・ホームページ管理 (年間) 1,109千円 ・防災行政無線を使った行政関係情報の放送 ・出前町長室 3回(開催依頼3件) ・町長への手紙 1件回答		
基本施策	1.協働によるまちづくりを推進します										
重点施策											
関連計画							【事業概要】				
予算区分	一般会計		款	2	項	1	目	5			
指 標	①	広報誌発行数		令和 6 年度 目 標 値			12回				
	②	お知らせ便発行数					24回				
	③	まちづくりの計画策定への町民参加率 (KPI)					100%				
	④	出前町長室開催率					100%				
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)				
【①.事業の成果・進捗状況】							・広報誌発行にあたっては、町民の活動を扱った特集記事を盛り込むことなどにより、親しみやすい紙面づくりに努める。また、お知らせ便・ホームページを中心に、町民が主体となって実施する公益性のある事業の掲載にも努め、町民との協働のまちづくりを一層推進する。 ・情報の発信方法については、国のデジタル化推進も踏まえ、適切な発信媒体等について、引き続き検討及び活用を進め、より多くの人に必要情報が伝わる広報に努める。 ・出前町長室及び町長への手紙については、広報誌、お知らせ便に提案様式を掲載するなど、より一層の周知に取り組む。また、いただいた提言の回答については、団体・本人への返信のほか、町ホームページで公開するなど、町民にとってより身近で透明性のある行政であることに努める。				
広報事業については、定期的な広報誌、お知らせ便の発行、町内放送の実施やホームページの更新により、行政情報の提供に努めた。広報誌については、カラー全戸配布発行という特性を活かして、人の顔が見える記事を心掛けている。広聴事業についても各種制度の広報等による意見聴取に努めた。											
【②.事業の課題】											
広報事業については、広報誌、町ホームページ、SNS (X、LINE等) やデータ放送など情報発信媒体が多岐にわたっており、管理や活用方法について検討を進める必要がある。広聴事業については、出前町長室の実施や町長への手紙等町民からの提言を聴取する機会が年間数件程度と非常に少なくなっている。											
【③.事業の必要性・今後の方向性】											
広報事業については、広報誌、町ホームページ等、それぞれの強みを生かした情報発信の検討をさらに進めるとともに、SNSやデータ放送などの積極的な活用を進める。また、広聴事業については、提言に対する回答・事業実施例の公開等による事業の透明化や情報共有を図るなどにより、一層の提言等の徴取に努める。町ホームページについては前回更新から10年が経過し、クラウドシステムサポートが終了することに伴う更新が、また、町PR映像についても前回制作から5年が経過しているため更新する必要がある。											
【④.外部評価】											
方向性：		現状維持		令和3年度評価済							
お知らせ便、広報をいつも楽しみにしている町民の方も多いため、町民の皆様喜んで頂ける広報誌になるように引き続き取り組んで下さい。 町民が欲しい情報、町が町民に働きかけたい情報がたくさんある中で、必要な情報が必要な時に入手できる環境であることは重要です。情報の入手方法は、年代や環境によって紙媒体、電子媒体の両方のニーズがあるため、広報媒体は何が適切なのか考えながら取り組んで下さい。							実績額		4,057 千円		
財 源 内 訳	国補助					千円					
	県補助					千円					
	起債					千円					
	特定					588 千円					
一般財源					3,469 千円						
実 績 値	①	12回				④	100%				
	②	20回				⑤					
	③	100%				⑥					

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	企画調整事務	担当	地域振興課	整理番号	地-1
			政策企画係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)				【事業目的】				2.令和 5 年度事業実績 (Do)			
基本目標	共に創るまち			まちの将来像を町民と共有しながら、地方創生、離島振興の推進及び持続可能なまちづくりを目指す。またその取組については、町民、企業、団体、行政等が互いの立場と役割を理解し、認め合いながら行う、協働によるまちづくりを推進する。				総合振興計画推進費 審議会開催費 87千円 離島交流事業 全国離島交流中学生野球大会 3,634千円 アイランダー2023 410千円 大学等連携事業 大阪大学(2件)・関西学院大学 早稲田大学の調査研究あり 民間企業連携事業 SDGs推進事業 広報紙による啓発			
基本施策	1.協働によるまちづくりを推進します										
重点施策											
関連計画				【事業概要】							
予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	4				
指 標	①	NPO団体数 (KPI)		令和6年度目標値	5団体						
	②										
	③										
	④										
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)								4.改善・見直し (Action)			
【①. 事業の成果・進捗状況】 総合振興計画審議会による外部評価の実施により、町民との協働による総合振興計画の推進につながった。離島交流野球大会・アイランダー2023への参加により子どもたちの人材育成及び離島隠岐の島の周知が図られ離島振興の一助となった。大学や民間企業との連携事業の実施により協働によるまちづくりの推進につながった。								・第2次総合振興計画の着実な実行のため、前期計画における事業の達成度やその要因等を的確に考察した後期計画を策定する。			
【②. 事業の課題】 第2次総合振興計画は令和6年度を以て前期計画の期限を迎える。現在、前期計画の見直し作業中であり、事業の達成度、社会情勢の変化、本町の現状等を踏まえた後期計画の策定が必要となっている。また民間企業との連携事業については、清水建設(株)との協働事業が本格化し、町民等との協働のまちづくりに資する情報システムの構築・運用が求められている。											
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 第2次総合振興計画後期計画の策定及び大学・民間企業との連携事業や各種離島振興事業の実施、SDGsを意識した事業実施等により、第2次総合振興計画の着実な実行を図り、持続可能なまちづくりを目指す。											
【④. 外部評価】 方向性：											
								実績額		4,131千円	
								財源内訳	国補助	千円	
									県補助	千円	
									起債	千円	
									特定	510千円	
									一般財源	3,621千円	
実績値								①	4団体	④	
								②		⑤	
								③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	企画調整事務	担当	地域振興課	整理番号	地-1
			政策企画係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度										
事業内容 (Plan)	総合振興計画推進費 審議会開催費 事業実施計画外部評価 209千円 後期計画策定 148千円 357 千円			総合振興計画推進費 審議会開催費 事業実施計画外部評価 300千円 300 千円			総合振興計画推進費 審議会開催費 事業実施計画外部評価 300千円 300 千円			総合振興計画推進費 審議会開催費 事業実施計画外部評価 300千円 300 千円										
	離島交流事業 離島野球大会参加費 3,953千円 アイランダー2024 379千円 4,332 千円			離島交流事業 離島野球大会参加費 3,500千円 アイランダー2025 450千円 3,950 千円			離島交流事業 離島野球大会参加費 3,500千円 アイランダー2026 450千円 3,950 千円			離島交流事業 離島野球大会参加費 3,500千円 アイランダー2027 450千円 3,950 千円										
	清水建設㈱との協働事業 隠岐びとチャンネル システム構築業務委託料 4,680千円 管理運営業務委託料 1,798千円 6,478 千円			清水建設㈱との協働事業 隠岐びとチャンネル システム改修業務委託料 3,162千円 管理運営業務委託料 2,398千円 5,560 千円			清水建設㈱との協働事業 隠岐びとチャンネル システム改修業務委託料 3,162千円 管理運営業務委託料 2,398千円 5,560 千円			清水建設㈱との協働事業 隠岐びとチャンネル 管理運営業務委託料 2,398千円 2,398 千円										
	SDGs 推進事業 広報紙による啓発活動 千円			SDGs 推進事業 広報紙による啓発活動 千円			SDGs 推進事業 広報紙による啓発活動 千円			SDGs 推進事業 広報紙による啓発活動 千円										
	景観計画策定事業 基礎調査業務委託料 4,101千円 4,101 千円			千円			千円			千円										
	千円			千円			千円			千円										
	千円			千円			千円			千円										
	千円			千円			千円			千円										
	事業費		15,268 千円		事業費		9,810 千円		事業費		9,810 千円		事業費		6,648 千円		事業費		6,648 千円	
	財源内訳	国補助	千円		財源内訳	国補助	千円		財源内訳	国補助	千円		財源内訳	国補助	千円					
県補助		2,050 千円		財源内訳	県補助	千円		財源内訳	県補助	千円		財源内訳	県補助	千円						
起債		千円		財源内訳	起債	千円		財源内訳	起債	千円		財源内訳	起債	千円						
特定		640 千円		財源内訳	特定	千円		財源内訳	特定	千円		財源内訳	特定	千円						
一般財源		12,578 千円		財源内訳	一般財源	9,810 千円		財源内訳	一般財源	6,648 千円		財源内訳	一般財源	6,648 千円						
目標値	①	5団体	④	目	①	5団体	④	目	①	5団体	④	目	①	5団体	④					
	②		⑤	標	②		⑤	値	②		⑤	値	②		⑤					
	③		⑥	値	③		⑥	値	③		⑥	値	③		⑥					

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	職員研修事務	担当	総務課	整理番号	総-4
			職員係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	共に創るまち						様々な研修機会を確保し、新たな行政課題に果敢に挑戦できる創造性豊かな職員の育成に努める。		新規採用職員研修 16人 人権同和問題研修 272人 自治研修所研修 39人 島根県市町村総合事務組合研修 10人 市町村アカデミー 0人 国際文化研究所 0人 その他の機関開催研修 81人 職員提案研修 5人		
基本施策	2.時代にあった行政サービスを提供します										
重点施策											
関連計画	隠岐の島町職員人材育成基本方針						【事業概要】				
予算区分	一般会計		款	2	項	目	職員の企画力・コミュニケーション能力を高めるための研修・講演会を開催する。				
指 標	①	年間2回以上の職員研修受講率 (KPI)		令和6年度目標値	100%		・内部での研修 新規採用職員研修、公務員倫理研修等				
	②	人事評価における目標達成職員の割合 (KPI)			100%		・外部での研修 島根県自治研修所研修、島根県市町村総合事務組合研修 市町村アカデミー研修、国際文化アカデミー研修等				
	③						・職員研修補助金・・・自己研鑽のための研修費用助成				
	④										
	⑤										
	⑥										
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)				
【①. 事業の成果・進捗状況】 新規採用職員研修などの階層別研修は、それぞれの職位や経験年数において効果的な学ぶ機会として機能している。また、実務的な研修においては、専門的な知見が得られることから積極的に参加する職員がおり、個人のスキルアップのみならず得た内容を職場内で情報共有することで、学習成果が実務に生かされている。							限られた予算の中での事業ではあるが、中にはリモート開催で無料で受講できるもの、また旅費等が全額補助対象となる研修もあるため、そういった研修も最大限活用しながら受講案内を進めていく。また、年間2回以上の研修受講を達成するために、より積極的に働きかけを行うとともに、町内での独自研修等参加しやすい研修の企画も必要となる。 職員研修補助金制度については、積極的に職員が活用ができるよう働きかけを行う。				
【②. 事業の課題】 限られた研修機関からの研修プログラムを活用することが多いため、毎年内容が重複することもあり、目標としている年間2回以上の研修受講にもつながっていない。また、島外での研修となると宿泊を伴うことが前提となるため、予算的な制限もあり、100%職員のニーズには応えられていない。											
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 行政課題の解決につながる実務のニーズをふまえた研修を行うことで、多様化・複雑化する町民のニーズに対して必要な行政サービスを的確に提供できるよう、職員一人ひとりの資質向上につなげるものとする。											
【④. 外部評価】 方向性： 現状維持 令和4年度評価済 職員研修は、町民に信頼される職員の育成のため必要な事業です。引き続き職員の資質向上に努めて下さい。若手だけでなく、中堅以上の職員の基礎的な研修も必要ではないでしょうか。また、業務上の知識や技能だけでなく、「役場全体の業務の仕組み」「町の地域の特徴」「他の行政団体の最新事例」等を学ぶことで職員としての幅が広がると思います。併せて、複数名で受講することによる実践に向けての意識の高まりや、研修後の報告会の開催によるプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の向上に期待します。							実績額		5,129千円		
財 源 内 訳		国補助		千円			実績値		④		
		県補助		千円					⑤		
		起債		千円					⑥		
		特定		1,871千円							
		一般財源		3,258千円							
		①	49.10%								
		②	85.00%								
		③									

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	職員研修事務	担当	総務課	整理 番号	総-4
			職員係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度	
事業 内容 (Plan)	独自研修講師謝金	300 千円	独自研修講師謝金	300 千円	独自研修講師謝金	300 千円	独自研修講師謝金	300 千円	独自研修講師謝金	300 千円	
	研修旅費	3,879 千円	研修旅費	3,750 千円	研修旅費	3,750 千円	研修旅費	3,750 千円	研修旅費	3,750 千円	
	自治研修所運営費	2,118 千円	自治研修所運営費	1,800 千円	自治研修所運営費	1,800 千円	自治研修所運営費	1,800 千円	自治研修所運営費	1,800 千円	
	職員研修補助金	150 千円	職員研修補助金	150 千円	職員研修補助金	150 千円	職員研修補助金	150 千円	職員研修補助金	150 千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
事業費		6,447 千円	事業費		6,000 千円	事業費		6,000 千円	事業費		6,000 千円
財源 内訳	国補助	千円	財源 内訳	国補助	千円	財源 内訳	国補助	千円	財源 内訳	国補助	千円
	県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円
	起債	千円		起債	千円		起債	千円		起債	千円
	特定	2,618 千円		特定	2,000 千円		特定	2,000 千円		特定	2,000 千円
	一般財源	3,829 千円		一般財源	4,000 千円		一般財源	4,000 千円		一般財源	4,000 千円
目標 値	①	100%	目標 値	①	100%	目標 値	①	100%	目標 値	①	100%
	②	100%		②	100%		②	100%		②	100%
	③			③			③			③	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	情報処理事務	担当	総務課	整理番号	総-6
			情報システム係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)						【事業目的】	2.令和 5 年度事業実績 (Do)		
基本目標	共に創るまち					情報化及びオンライン化の推進に取り組み、行政サービスの利便性と事務の効率化を高めることを目的とする。本町が事務処理に運用する基幹系システム（住民記録、税、社会保障ほか）について、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に基づく情報連携に対応すると共に、安定的な運用を図ることにより円滑な事務処理に努める。	事務用パソコン購入費（30台） 4,650千円		
基本施策	2.時代にあった行政サービスを提供します						基幹システム標準化対応支援業務 16,352千円		
重点施策							基幹業務の水道集合廃止対応改修 4,066千円		
関連計画						【事業概要】 (1) 自治体DXを推進し、業務効率化や行政サービスの改善となるよう、各業務担当と情報システム係等の連携により、課題の洗い出し・情報共有をしながら「町民との繋がり」を持続出来る行政サービスのデジタル化の推進を目指します。 (2) 基幹系システム（住民記録、税・社会保障他）の令和7年度に予定される標準化への移行に向け準備を進める。 (3) 情報ネットワークシステムの情報通信機器、事務用パソコンの更新を行う。 (4) デジタル化へ対応できる職員の育成を図る。	出先ルーター機器更新 5,470千円		
予算区分	一般会計		款	2	項		1	目	6
指 標	①	情報通信技術を導入した業務数 (KPI)			令和6年度目標値		9件		
	②								
	③								
	④								
	⑤								
	⑥								
3.事業評価 (Check)						4.改善・見直し (Action)			
【①. 事業の成果・進捗状況】 情報処理システム等を安定的に運用し、事務処理の効率化と円滑な執行が確保された。また、社会保障・税番号制度に基づく情報連携に対応したシステムの運用により、住民サービスの利便性向上に繋がっている。基幹系システムの標準化への移行について、保守業者で対応出来ない案件が生じたため、対応策を検討中。						自治体DX実現に向け、DX推進本部会による4つのワーキンググループで実務的協議を行い以下のスケジュールにより情報処理事業を進める。 なお、基幹システム標準化の移行経費については、システム開発・仕様書等も改修を続けている状況であり、経費算出は業者から提示された概算値である。精査段階に無く適時情報を収集し見直しを図る。 (令和6年度) ・島根県共同利用システムの更新に伴い、支払（電子申請をした町窓口業務の手数料等）・予約（町の各種イベント・検診などの予約等）のオプション機能を活用し、利便性及び業務効率の向上に繋げる。 (令和7年度) ・現在の基幹システムを国が進める全国共通の標準システムへ移行する。			
【②. 事業の課題】 自治体DX実現に向けそれぞれの課で主体的に進めていく必要があるが、これについて理解が進んでおらず推進体制も不十分である。									
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 今後も情報通信技術の積極的な活用を図り、各種手続のオンライン化等を含め一層の利便性の向上を図る。また、令和7年度までに現在の基幹システムを国が進める全国共通の標準システムへ移行する必要があるため、各業務内容の見直しを含め準備を進めていく。									
【④. 外部評価】 方向性： 現状維持 令和5年度評価済 町民の利便性の向上や、業務の効率化を図るためには、ICT化やDX化を推進することは必要であると考えます。それには、デジタル対応に優れた人材を育成していくことが不可欠です。 人材育成については、より多くの効果が得られるよう、どの程度のスキル習得を目指すのかなど、目標を明確にして取り組んでください。また、現時点でも提供できる行政サービスのデジタル化(公共料金のキャッシュレス決済化など)を人材育成と並行し検討すべきではないでしょうか。あわせて、町民との繋がりを大切に、誰一人取り残さないデジタル化の推進を要望します。						実績額 33,475 千円 財源内訳 国補助 千円 県補助 千円 起債 千円 特定 千円 一般財源 33,475 千円 実績値 ① 8件 ④ ② ⑤ ③ ⑥			

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	五箇支所一般管理事務	担当	五箇支所	整理 番号	五-1
			地域振興係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)																																																			
基本目標	共に創るまち						五箇地区の行政、防災、観光の拠点を整備することで、地域活力の向上、利便性の向上及び職員の執務の効率化を図る。		実績なし																																																			
基本施策	2.時代にあった行政サービスを提供します																																																											
重点施策																																																												
関連計画	隠岐の島町公共施設総合管理計画						【事業概要】		五箇支所庁舎移転について基本方針を策定し、建設検討委員会において地区住民の意見を踏まえ検討を行うとともに、基本構想を策定のうえ建設事業を実施する																																																			
予算区分	一般会計		款	2	項	目																																																						
指 標	①	該当項目なし		令和 6 年 度 目 標 値																																																								
	②																																																											
	③																																																											
	④																																																											
	⑤																																																											
	⑥																																																											
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)																																																					
【①.事業の成果・進捗状況】 平成29年7月に五箇区長会より「五箇支所の改築についての要望書」が提出され、平成30年12月には、「役場等現庁舎調査研究委員会」において、生涯学習センター敷地に移転することが望ましいと判断された。							中出張所・中村診療所及び歯科診療所複合施設建設以降に、五箇支所庁舎移転建設事業を実施する。 また、五箇支所、生涯学習センター及び農村環境改善センターなど地区内の公共施設の機能と役割について見直し、既存施設の有効活用も含め検討する。																																																					
【②.事業の課題】 五箇支所庁舎は、建設後50年以上が経過し、耐震性能の不足や老朽化による管理コストの増大、バリアフリーやユニバーサルデザインへの対応の不足など、多くの課題を抱えている。移転先候補であった生涯学習センター敷地内は、令和3年豪雨災害時に法面崩落があり、町民の安全安心を支える拠点としての設備整備が求められている。																																																												
【③.事業の必要性・今後の方向性】 五箇生涯学習センター敷地に移転することが望ましいとされていたものの、移転候補地の見直しが必要となっている。様々な役割を果たしていく庁舎となるよう新庁舎の目指すべき姿について、町民の皆様からの幅広いご意見を反映させた庁舎移転に係る基本方針を策定する。																																																												
【④.外部評価】 方向性：							<table border="1"> <tr> <td>実績額</td> <td colspan="4"></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国補助</td> <td colspan="3"></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>県補助</td> <td colspan="3"></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td colspan="3"></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td colspan="3"></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td colspan="3"></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">実績値</td> <td>①</td> <td></td> <td>④</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					実績額					千円	財源内訳	国補助				千円	県補助				千円	起債				千円	特定				千円		一般財源				千円	実績値	①		④			②		⑤			③		⑥		
実績額					千円																																																							
財源内訳	国補助				千円																																																							
	県補助				千円																																																							
	起債				千円																																																							
	特定				千円																																																							
	一般財源				千円																																																							
実績値	①		④																																																									
	②		⑤																																																									
	③		⑥																																																									

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	五箇支所一般管理事務	担当	五箇支所	整理 番号	五-1
			地域振興係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度				
事業 内容 (Plan)		新庁舎建設検討準備会		新庁舎建設基本構想策定		新庁舎建設基本設計業務		新庁舎建設実施設計業務						
		千円		123 千円		300 千円		2,500 千円		10,000 千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
事業費		千円		123 千円		300 千円		2,500 千円		10,000 千円				
財源 内 訳	国補助	千円		財源 内 訳	国補助	千円		財源 内 訳	国補助	千円				
	県補助	千円		財源 内 訳	県補助	千円		財源 内 訳	県補助	千円				
	起債	千円		財源 内 訳	起債	千円		財源 内 訳	起債	千円				
	特定	千円		財源 内 訳	特定	千円		財源 内 訳	特定	千円				
	一般財源	千円		財源 内 訳	一般財源	123 千円		財源 内 訳	一般財源	2,500 千円				
目 標 値	①		④		目 標 値	①		④		目 標 値	①		④	
	②		⑤		目 標 値	②	81,700泊/年	⑤		目 標 値	②		⑤	
	③		⑥		目 標 値	③		⑥		目 標 値	③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	ふるさと納税事業	担当	地域振興課	整理番号	地-6
			政策企画係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)							【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)			
基本目標	共に創るまち						ふるさと納税を活用して、自主財源の確保を図る。また、特産品のPR、販路拡大を促進することで地域経済の活性化を図り、地元企業の新たな雇用機会の創出を図る。		ふるさと納税推進事業 ・業務委託費 16,156千円 ・決済手数料 129千円 ・広告料 238千円 ○その他の業務 ・ガバメントクラウドファンディング ・ワンストップ申請 ・寄附金受領書発行 ・企業版ふるさと納税 ○ふるさと納税実績 ・寄附金額 45,914千円 ・寄附件数 1,072件 ・返礼品数 137品			
基本施策	3.財政の健全化に向けた取り組みを進めます											
重点施策												
関連計画	隠岐の島町人権施策推進基本方針						【事業概要】 寄附の受付から返礼品の管理などを行う。また、ふるさと納税制度を活用して、町のPR (情報発信) を行う。		【ふるさと納税活用事業】 寄附金を使用した事業 ・図書館図書購入 2,000千円 ・学校机・椅子購入 6,989千円 ・福祉車両購入補助 2,477千円 ・竹島返還PR, 要望活動 7,999千円			
予算区分	一般会計		款	2	項	目	4	【事業内容】 受付業務、返礼品管理業務、寄附情報管理、ポータルサイト管理等 ・寄附額の5割以内の経費で本事業を実施 ・返礼品代は寄附額の3割以内で実施 ・企業版ふるさと納税の実施 ・ガバメントクラウドファンディングの実施				
指 標	①	ふるさと納税額 (KPI)		令和 6 年 度 目 標 値	50,000千円							
	②											
	③											
	④											
	⑤											
	⑥											
3.事業評価 (Check)							4.改善・見直し (Action)					
【①. 事業の成果・進捗状況】 ウルトラマラソンランナー・お盆帰省客へのアプローチ、令和4年度寄附者へのダイレクトメッセージ、ガバメントクラウドファンディング等を実施。新たに企業版ふるさと納税を創設した。また、これまでの寄附金を活用し、竹島返還PR・要望活動、福祉介護施設の車両導入、中学校児童用机・椅子購入、図書・資料購入等ができた。							返礼品の拡充及び寄附受付サイトにおける返礼品紹介記事等の改善を図ることで、新規寄附者及び更なる寄附の獲得を図る。 また、寄附の獲得戦略として、※企業版ふるさと納税及び※ガバメントクラウドファンディング、SNSを活用したPR等を実施し、より一層の寄附の獲得を図りつつ、広くPRを行うことで、更なるPR促進を図る。 さらに、ふるさと納税での継続的な本町への支援を呼びかけつつ、ふるさと納税をきっかけとした関係人口の創出を目指す。寄附受領証明書に関係人口や移住定住情報を同封するなど、寄附者との継続的な繋がりを構築していく。					
【②. 事業の課題】 総務省によるポータルサイトのポイント還元規制が見込まれる等、現状の寄附の獲得手法を維持するだけでは、これ以上の寄附の増加が望めなくなっている。新たな手法の開拓が必要である。									※「企業版ふるさと納税」とは、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除する仕組みのこと。 ※「ガバメントクラウドファンディング」とは、自治体がふるさと納税の寄附金の「使い道」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組みのこと。			
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 自主財源を確保する手段として有益であることから、より積極的に寄附の獲得に取り組んでいく。また、新規寄附者獲得に向けたPR方法の充実、企業版ふるさと納税等のふるさと納税制度の拡充をする必要がある。												
【④. 外部評価】 方向性： 現状維持 令和4年度評価済 ガバメントクラウドファンディングを活用するなど、試行錯誤しながら事業の推進を図っている点は評価できます。しかしながら、アプローチ次第では更に伸びる可能性がある事業です。他自治体の成功例を参考にしつつ、更なる情報発信や、民間企業との連携など、次に繋がる事業展開を検討するべきと考えます。引き続き、試行錯誤を繰り返しながら「自主財源の確保」と「地域経済の活性化」に取り組んで下さい。							実績額		16,523千円			
							財源内訳	国補助	千円			
								県補助	千円			
								起債	千円			
								特定	千円			
							一般財源	16,523千円				
実績値								①	45,914千円	④		
								②		⑤		
								③		⑥		

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	ふるさと納税事業	担当	地域振興課	整理番号	地-6
			政策企画係		

5.年度別計画	令和 6 年度 (現年度)	令和 7 年度 (翌年度)	令和 8 年度 (翌々年度)	令和 9 年度	令和 10 年度
事業内容	ふるさと納税推進事業業務委託 受付業務、返礼品業務 (12%) 寄附情報、サイトの管理 PR事業 (DMの発送、HPの設置) ふるさと納税サイト利用料 ・ふるさとチョイス(5%) ・楽天(9%)、さとふる(12%) ・JAL(8%)、forGood (10%) ・mont-bell (10%) ・マイナビ (10%) ・giftee (12%) ・ジオパーク推進機構 (7%) 返礼品 35,200 千円	ふるさと納税推進事業業務委託 受付業務、返礼品業務 (10%) 寄附情報、サイトの管理 ふるさと納税サイト利用料 (通常版) ふるさとチョイス他7件 (企業版) 島銀RCG他1件 返礼品 26,000 千円	ふるさと納税推進事業業務委託 受付業務、返礼品業務 (10%) 寄附情報、サイトの管理 ふるさと納税サイト利用料 (通常版) ふるさとチョイス他7件 (企業版) 島銀RCG他1件 返礼品 25,300 千円	ふるさと納税推進事業業務委託 受付業務、返礼品業務 (10%) 寄附情報、サイトの管理 ふるさと納税サイト利用料 (通常版) ふるさとチョイス他7件 (企業版) 島銀RCG他1件 返礼品 25,300 千円	ふるさと納税推進事業業務委託 受付業務、返礼品業務 (10%) 寄附情報、サイトの管理 ふるさと納税サイト利用料 (通常版) ふるさとチョイス他7件 (企業版) 島銀RCG他1件 返礼品 25,300 千円
	決済手数料 (1%) 800 千円	決済手数料 (1%) 600 千円	決済手数料 (1%) 600 千円	決済手数料 (1%) 600 千円	決済手数料 (1%) 600 千円
	地域活性化企業人事業 返礼品魅力化プロモーション ・生産者ヒアリング ・ふるさと納税市場調査 ・返礼品事業者や生産者のPR ・隠岐の島町ファン獲得策検討 千円	地域活性化企業人事業 返礼品魅力化プロモーション ・生産者ヒアリング ・ふるさと納税市場調査 ・返礼品事業者や生産者のPR ・隠岐の島町ファン獲得策検討 9,600 千円	地域活性化企業人事業 返礼品魅力化プロモーション ・生産者ヒアリング ・ふるさと納税市場調査 ・返礼品事業者や生産者のPR ・隠岐の島町ファン獲得策検討 9,600 千円	地域活性化企業人事業 返礼品魅力化プロモーション ・生産者ヒアリング ・ふるさと納税市場調査 ・返礼品事業者や生産者のPR ・隠岐の島町ファン獲得策検討 9,600 千円	返礼品魅力化プロモーション ・生産者ヒアリング ・ふるさと納税市場調査 ・返礼品事業者や生産者のPR ・隠岐の島町ファン獲得策検討 千円
	その他 (0.5%) ガバメントクラウドファンディング 寄附金受領書発行 ワンストップ申請 企業版ふるさと納税 泉佐野市ふるさと逸品協定 パンフレット作成 返礼品開拓 400 千円	その他 ガバメントクラウドファンディング 寄附金受領書発行・DM発送 ワンストップ申請 企業版ふるさと納税 泉佐野市ふるさと逸品協定事業 カタログ・パンフレット作成 返礼品開拓 千円	その他 ガバメントクラウドファンディング 寄附金受領書発行・DM発送 ワンストップ申請 企業版ふるさと納税 泉佐野市ふるさと逸品協定事業 カタログ・パンフレット作成 返礼品開拓 千円	その他 ガバメントクラウドファンディング 寄附金受領書発行・DM発送 ワンストップ申請 企業版ふるさと納税 泉佐野市ふるさと逸品協定事業 カタログ・パンフレット作成 返礼品開拓 千円	その他 ガバメントクラウドファンディング 寄附金受領書発行・DM発送 ワンストップ申請 企業版ふるさと納税 泉佐野市ふるさと逸品協定事業 カタログ・パンフレット作成 返礼品開拓 千円
	広報 (3.5%) バナー広告・カタログ作成 (Plan) 2,800 千円	千円	千円	千円	千円

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	ふるさと納税事業	担当	地域振興課	整理 番号	地-6
			政策企画係		

事業費		39,200 千円		事業費		36,200 千円		事業費		35,500 千円		事業費		35,500 千円		事業費		25,900 千円						
財源内訳	国補助	千円		財内訳源	国補助	千円		財源内訳	国補助	千円		財源内訳	国補助	千円		財源内訳	国補助	千円						
	県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円						
	起債	千円			起債	千円			起債	千円			起債	千円			起債	千円						
	特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円						
	一般財源	39,200 千円			一般財源	36,200 千円			一般財源	35,500 千円			一般財源	35,500 千円			一般財源	25,900 千円						
目標値	①	80,000千円	④		目標値	①	80,000千円	④		目標値	①	85,000千円	④		目標値	①	90,000千円	④		目標値	①	95,000千円	④	
	②		⑤			②		⑤			②		⑤			②		⑤			②		⑤	
	③		⑥			③		⑥			③		⑥			③		⑥			③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	ふるさと納税事業	担当	地域振興課	整理 番号	地-6
			政策企画係		

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	公用車管理事務	担当	施設管理課	整理 番号	施-1
			施設管理係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)										【事業目的】	2.令和 5 年度事業実績 (Do)																						
基本目標		共に創るまち								本町の公用車の最適保有台数を確保しながら、購入後15年以上使用している車両を計画的に更新又は廃車を行い、維持管理費の削減及び経年劣化による事故防止に務める。																							
基本施策		3.財政の健全化に向けた取り組みを進めます																															
重点施策																																	
関連計画										【事業概要】																							
予 算 区 分		一般会計			款	2	項	1	目	3					公用車更新事業																		
指 標	①	維持管理費（公用車台数）の削減			令和 6 年 度 目 標 値	4台廃車				本町の地球温暖化対策実行計画に基づき公用車を更新する。																							
	②									令和7年度 四輪貨物車(事務用車 電気自動車箱バン) 2台更新																							
	③									令和8年度 四輪貨物車(事務用車 電気自動車箱バン) 2台更新																							
	④									令和9年度 四輪貨物車(事務用車 電気自動車箱バン) 2台更新																							
	⑤									令和10年度 四輪貨物車(事務用車 電気自動車箱バン) 2台更新																							
	⑥																																
3.事業評価 (Check)										4.改善・見直し (Action)																							
【①. 事業の成果・進捗状況】																																	
本年度においては購入はなかったが、引き続き経年劣化による故障、事故の危険性を防ぐこと、また併せて最適保有台数を検証していくなど、目標達成に向けた更新を進めていく。																																	
【②. 事業の課題】																																	
車両の稼働時間及び用途に応じて台数を調整しながら、最適保有台数を決める必要がある。																																	
【③. 事業の必要性・今後の方向性】										<table border="1"> <tr> <td colspan="2">実績額</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財 源 内 訳</td> <td>国補助</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>県補助</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> </table>				実績額		千円		財 源 内 訳	国補助	千円		県補助	千円		起債	千円		特定	千円		一般財源	千円	
実績額		千円																															
財 源 内 訳	国補助	千円																															
	県補助	千円																															
	起債	千円																															
	特定	千円																															
	一般財源	千円																															
最優保有台数の確保及び経年劣化による事故防止に努めることで、維持管理費の削減につなげる。軽貨物車については、地球温暖化対策実行計画に沿った購入計画をする考えである。																																	
【④. 外部評価】 方向性：										<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">実 績 値</td> <td>①</td> <td></td> <td>④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td>⑤</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>⑥</td> <td></td> </tr> </table>				実 績 値	①		④		②		⑤		③		⑥								
実 績 値	①		④																														
	②		⑤																														
	③		⑥																														

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	公用車管理事務	担当	施設管理課	整理 番号	施-1
			施設管理係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度									
事業 内容 (Plan)	公用車更新(電気自動車箱バン) 2台		6,000 千円		公用車更新(電気自動車箱バン) 2台		6,000 千円		公用車更新(電気自動車箱バン) 2台		6,000 千円								
				千円		千円		千円		千円		千円							
				千円		千円		千円		千円		千円							
				千円		千円		千円		千円		千円							
				千円		千円		千円		千円		千円							
				千円		千円		千円		千円		千円							
				千円		千円		千円		千円		千円							
				千円		千円		千円		千円		千円							
				千円		千円		千円		千円		千円							
				千円		千円		千円		千円		千円							
事業費		6,000 千円		事業費		6,000 千円		事業費		6,000 千円		事業費		6,000 千円					
財源 内訳	国補助	900 千円		財源 内訳	国補助	900 千円		財源 内訳	国補助	900 千円		財源 内訳	国補助	900 千円					
	県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円			県補助	千円					
	起債	4,100 千円			起債	4,100 千円			起債	4,100 千円			起債	4,100 千円					
	特定	千円			特定	千円			特定	千円			特定	千円					
	一般財源	1,000 千円			一般財源	1,000 千円			一般財源	1,000 千円			一般財源	1,000 千円					
目標 値	①	4台	④		目標 値	①	2台	④		目標 値	①	2台	④		目標 値	①	2台	④	
	②		⑤			②		⑤			②		⑤			②		⑤	
	③		⑥			③		⑥			③		⑥			③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	財産管理事務事業	担当	施設管理課	整理番号	施-2
			施設管理係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)						【事業目的】		2.令和 5 年度事業実績 (Do)			
基本目標		共に創るまち				公共施設数の適正化を図り、不要となった建物及び老朽化による危険な建物を計画的に取り壊し、維持管理費の削減に努める。墓地として利用されている町有地において、周辺環境に悪影響を及ぼす草木等の伐採を行い、空き区画の利用を促進する。		令和5年度実績無し			
基本施策		3.財政の健全化に向けた取り組みを進めます									
重点施策											
関連計画						【事業概要】 普通財産解体事業 公共施設数の適正化を図る。					
予算区分		款	項	目							
指 標	①	公共施設の集約化、譲渡、売却、廃止等の数 (KPI)		令和6年度目標値	5施設	令和8年度	旧給食センター解体工事設計業務				
	②					令和8年度	旧隠岐の島町役場解体工事設計業務				
	③					令和9年度	旧給食センター解体工事				
	④					令和9年度	旧中条体育館解体工事設計業務				
	⑤					令和9年度	クリーンセンター解体工事				
	⑥					令和10年度	旧中条体育館解体工事				
3.事業評価 (Check)						4.改善・見直し (Action)					
【①.事業の成果・進捗状況】 城北町多目的施設の改修後、有効活用を図る協議がなされ、今後の利用に目途がついた。また、他の普通財産について、老朽化が進んだ危険な建物については、周辺施設や歩行者の安全確保を図るための事業を行うなど、年次計画を策定し施設の適正化に向け取り組む。						老朽化が進んだ建物について、現況の把握を行い計画的に危険な建物等を解体する。					
【②.事業の課題】 普通財産施設のうち老朽化が進み危険な状態となっている建物がある。 町有地を墓地として利用している区画があるが、廃止により空き区画となった箇所について、草木などが生い茂ることで、周辺環境に悪影響があることから、伐採等による維持管理を図り、利用できる状態を確保させ、空き区画の解消に努める。											
【③.事業の必要性・今後の方向性】 普通財産解体事業については、老朽化が進み危険な状態となった建物等を計画的に取り壊すことで、落下物等による事故の未然防止につなげる。また、跡地利用については、十分検討しながら最適な利用方法を考える必要がある。											
【④.外部評価】 方向性:											
						実績額		千円			
						財源内訳	国補助	千円			
							県補助	千円			
							起債	千円			
							特定	千円			
						一般財源	千円				
						実績値	①		④		
							②		⑤		
							③		⑥		

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	財産管理事務事業	担当	施設管理課	整理番号	施-2
			施設管理係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)		令和 7 年度 (翌年度)		令和 8 年度 (翌々年度)		令和 9 年度		令和 10 年度				
事業内容 (Plan)		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		10,000 千円		千円		千円				
		千円		千円		2,500 千円		30,000 千円		千円				
		千円		千円		千円		3,000 千円		70,000 千円				
		千円		2,000 千円		2,000 千円		2,000 千円		2,000 千円				
		千円		千円		千円		468,000 千円		千円				
		千円		千円		千円		5,000 千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
		千円		千円		千円		千円		千円				
事業費		千円	事業費		2,000 千円	事業費		14,500 千円	事業費		508,000 千円	事業費		72,000 千円
財源内訳	国補助	千円	財源内訳	国補助	千円	財源内訳	国補助	千円	財源内訳	国補助	千円	財源内訳	国補助	千円
	県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円
	起債	千円		起債	千円		起債	千円		起債	千円		起債	千円
	特定	千円		特定	千円		特定	千円		特定	千円		特定	千円
	一般財源	千円		一般財源	2,000 千円		一般財源	14,500 千円		一般財源	508,000 千円		一般財源	72,000 千円
目標値	①	I施設	④		目標値	①	I施設	④		目標値	①	I施設	④	
	②		⑤			②		⑤			②		⑤	
	③		⑥			③		⑥			③		⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	町税等の徴収率（KPI）	担当	税務課	整理 番号	税-2
			納税推進係		

5.年度別計画		令和 6 年度（現年度）		令和 7 年度（翌年度）		令和 8 年度（翌々年度）		令和 9 年度		令和 10 年度	
事業 内容 (Plan)	専門研修の受講・開催	107 千円	専門研修の受講・開催	107 千円	専門研修の受講・開催	107 千円	専門研修の受講・開催	107 千円	専門研修の受講・開催	107 千円	
	徴収対策会議	55 千円	徴収対策会議	55 千円	徴収対策会議	55 千円	徴収対策会議	55 千円	徴収対策会議	55 千円	
	財産調査・滞納処分	225 千円	財産調査・滞納処分	225 千円	財産調査・滞納処分	225 千円	財産調査・滞納処分	225 千円	財産調査・滞納処分	225 千円	
	町・県徴収担当税務職員相互併任	千円	町・県徴収担当税務職員相互併任	千円	町・県徴収担当税務職員相互併任	千円	町・県徴収担当税務職員相互併任	千円	町・県徴収担当税務職員相互併任	千円	
	特例滞納整理	千円	特例滞納整理	千円	特例滞納整理	千円	特例滞納整理	千円	特例滞納整理	千円	
	債権管理ヒアリング	千円	債権管理ヒアリング	千円	債権管理ヒアリング	千円	債権管理ヒアリング	千円	債権管理ヒアリング	千円	
	納付金時間外窓口	千円	納付金時間外窓口	千円	納付金時間外窓口	千円	納付金時間外窓口	千円	納付金時間外窓口	千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
		千円		千円		千円		千円		千円	
事業費		387 千円	事業費		387 千円	事業費		387 千円	事業費		387 千円
財源 内 訳	国補助	千円	財源 内 訳	国補助	千円	財源 内 訳	国補助	千円	財源 内 訳	国補助	千円
	県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円		県補助	千円
	起債	千円		起債	千円		起債	千円		起債	千円
	特定	千円		特定	千円		特定	千円		特定	千円
	一般財源	387 千円		一般財源	387 千円		一般財源	387 千円		一般財源	387 千円
目 標 値	①	99%	目 標 値	①	99%	目 標 値	①	99%	目 標 値	①	99%
	②			②			②			②	
	③			③			③			③	
	④			④			④			④	
	⑤			⑤			⑤			⑤	
	⑥			⑥			⑥			⑥	

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	財政指標 (KPI)	担当	財政課	整理番号	財-1
			財政係		

1.総合振興計画基本情報 (Plan)						【事業目的】	2.令和 5 年度事業実績 (Do)															
基本目標	共に創るまち					まちが目指す将来像を町民と共有しながら、選択と集中による効果的な財政投入を進めるとともに、積極的な歳入確保を通じて健全な財政運営を実現する。	経常収支比率 89.4% (0.7%増加)															
基本施策	3.財政の健全化に向けた取り組みを進めます						実質公債費比率 12.1% (0.6%増加)															
重点施策							将来負担比率 135.4% (2.0%減少)															
関連計画						【事業概要】 ○経常収支比率…町の財政構造の弾力性を表しており、経常的な経費に経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示したもの。 ○実質公債費比率…町の財政規模に対する公債費の割合。 ○将来負担比率…町の財政規模に対する将来負担すべき実質的な負債の割合。 ○地方債現在高/積立金現在高…普通会計における長期借入金の残高と基金の残高。	地方債残高 281.4億円 (10.8億円減少)															
予算区分		款		項	目		積立金現在高 41.8億円 (8.8億円減少)															
指標	①	経常収支比率(KPI)			令和6年度目標値		90%以下	参考：繰上償還 4.0億円														
	②	健全化判断比率/実質公債費比率(KPI)					15%以下	※値は速報値														
	③	健全化判断比率/将来負担比率(KPI)					150%以下															
	④	地方債残高(KPI)					250億円以下															
	⑤	積立金現在高(KPI)				30億円以上																
	⑥																					
3.事業評価 (Check)						4.改善・見直し (Action)																
【①. 事業の成果・進捗状況】 将来推計（中期財政計画）に基づいて、毎年予算編成方針及び執行方針を定め、堅実な財政運営に努めている。令和5年度は、歳計剰余金及び減債基金を原資として地方債の繰上償還を行い、将来負担比率と地方債残高は減少に転じた一方、積立金現在高については、水産高校寮建設事業や物価高騰による経常経費の増額対応等で基金を取り崩したため、減少となった。						バランスの取れた財政運営（持続可能な財政運営）を確立するため、補助制度などの積極的な活用や、ふるさと納税の取り組みなどに努めるとともに、新たな財源確保、基金の活用、業務委託など民間活力の導入も推進する。 計画に沿った重点施策を実施するにあたり、コスト意識や事業効果を考えて予算化することにより、財政指標の改善に繋げていく。																
【②. 事業の課題】 重点施策である西郷港周辺まちづくり事業などの取り組みが本格化してくる状況であり、財政指標は上昇する見込みである。今後、広域連合においてもフェリー新造船事業等の大規模事業が控えており、地方債残高の減少は難しい状況にあるため、歳出抑制に努めつつ新たな補助制度の活用等の財源確保が必要である。																						
【③. 事業の必要性・今後の方向性】 本計画に掲げられたまちづくり重点プロジェクトを推進するためには、健全な財政運営に配慮した歳出抑制と、地域経済の回復や将来を見据えた地域課題解決に視点をおいた財政出動、それぞれのバランスを取ることが必要である。今後も中期財政計画を基に計画的な財政運営を推進していく。																						
【④. 外部評価】 方向性：																						
						<table border="1"> <tr> <td>実績額</td> <td colspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国補助</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>県補助</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> </tr> </table>			実績額	千円		財源内訳	国補助	千円	県補助	千円	起債	千円	特定	千円	一般財源	千円
実績額	千円																					
財源内訳	国補助	千円																				
	県補助	千円																				
	起債	千円																				
	特定	千円																				
	一般財源	千円																				
						<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">実績値</td> <td>①</td> <td>89.40%</td> <td>④</td> <td>281.4億円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>12.10%</td> <td>⑤</td> <td>41.8億円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>135.40%</td> <td>⑥</td> <td></td> </tr> </table>			実績値	①	89.40%	④	281.4億円	②	12.10%	⑤	41.8億円	③	135.40%	⑥		
実績値	①	89.40%	④	281.4億円																		
	②	12.10%	⑤	41.8億円																		
	③	135.40%	⑥																			

令和 6 年度隠岐の島町総合振興計画事業実施計画／事業評価

事業名	財政指標 (KPI)	担当	財政課	整理 番号	財-1
			財政係		

5.年度別計画		令和 6 年度 (現年度)				令和 7 年度 (翌年度)				令和 8 年度 (翌々年度)				令和 9 年度				令和 10 年度					
事業内容 (Plan)		千円				千円				千円				千円				千円					
		千円				千円				千円				千円				千円					
		千円				千円				千円				千円				千円					
		千円				千円				千円				千円				千円					
		千円				千円				千円				千円				千円					
		千円				千円				千円				千円				千円					
		千円				千円				千円				千円				千円					
		千円				千円				千円				千円				千円					
		千円				千円				千円				千円				千円					
		千円				千円				千円				千円				千円					
		千円				千円				千円				千円				千円					
事業費		千円				事業費		千円				事業費		千円				事業費		千円			
財源内訳	国補助	千円				財源内訳	国補助	千円				財源内訳	国補助	千円				財源内訳	国補助	千円			
	県補助	千円					県補助	千円					県補助	千円					県補助	千円			
	起債	千円					起債	千円					起債	千円					起債	千円			
	特定	千円					特定	千円					特定	千円					特定	千円			
	一般財源	千円					一般財源	千円					一般財源	千円					一般財源	千円			
目標値	①	90.00%	④	250.0億円	目標値	①	90.00%	④	250.0億円	目標値	①	90.00%	④	250.0億円	目標値	①	90.00%	④	250.0億円				
	②	15.00%	⑤	30.0億円		②	15.00%	⑤	30.0億円		②	15.00%	⑤	30.0億円		②	15.00%	⑤	30.0億円				
	③	150.00%	⑥			③	150.00%	⑥			③	150.00%	⑥			③	150.00%	⑥					